

自己資本比率に関する事項

三井住友銀行

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

- ・ 連結子会社の数 138社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(78ページ)に記載しております。
- ・ 連結自己資本比率算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・ 比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成24年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	1,770,996
	うち非累積的永久優先株(注)1	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	2,717,397
	利益剰余金	1,299,484
	自己株式(△)	210,003
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	24,330
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	為替換算調整勘定	△ 139,425
	新株予約権	94
	連結子会社の少数株主持分	1,539,385
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	1,200,892
	営業権相当額(△)	11,194
	のれん相当額(△)	200,994
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	89,455
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	38,103
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	15,072
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	6,598,778
繰延税金資産の控除金額(△)(注)2	—	
計	(A) 6,598,778	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注)3	332,158
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	176,804
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,755
	一般貸倒引当金	43,327
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—
	負債性資本調達手段等	2,454,262
	うち永久劣後債務(注)4	149,165
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)5	2,305,097	
計	2,710,151	
	うち自己資本への算入額	(B) 2,710,151
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—
	うち自己資本への算入額	(C) —
控除項目	控除項目(注)6	(D) 258,567
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)	(E) 9,050,362
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	34,477,578
	オフ・バランス取引等項目	6,954,799
	信用リスク・アセットの額	(F) 41,432,378
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%)	(G) 1,134,685
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H) 90,774
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J) / 8%)	(I) 3,528,445
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J) 282,275
	信用リスク・アセット調整額	(K) —
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L) —	
計	((F) + (G) + (I) + (K) + (L))	(M) 46,095,509
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (M) × 100(%)		19.63%
(参考)Tier1比率 = (A) / (M) × 100(%)		14.31%
連結総所要自己資本額 = (M) × 8%		3,687,640

(注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、平成24年3月末現在非累積的永久優先株は全額自己株式であります。

2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成24年3月末現在287,780百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成24年3月末現在1,319,755百万円であります。

3. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成24年3月末現在5.03%であります。

4. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

5. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,096,661		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち利益剰余金の額	1,869,906		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	51,636		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	654,954	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	146,706		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	33,773		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	33,773		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,277,140		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額 の合計額	—	331,161	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	166,102	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のもの の額	—	165,058	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	4,196	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 27,567	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	39,081	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	6,658	14
前払年金費用の額	—	144,660	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	96	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	40,443	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—	—	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,277,140		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	16,217		34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,114,071		33+35
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,113,621		33
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	450		35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 108,123		
うち為替換算調整勘定の額	△ 108,123		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,022,165		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	369	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	157,149	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	226,552		
うち営業権相当額	10,466		
うちのれん相当額	152,919		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	24,085		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	39,081		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	226,552		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額((二) - (ホ)) (ハ)	795,612		44
Tier1資本			
Tier1資本の額((ハ) + (ハ)) (ト)	7,072,753		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,080		48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,831,075		47+49
うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,813,075		47
うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	18,000		49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	59,426		50
うち一般貸倒引当金Tier2算入額	10,501		50a
うち適格引当金Tier2算入額	48,924		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	495,978		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	460,658		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,319		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,388,560		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	21,046	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	74,848		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	74,848		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	74,848		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	2,313,712	58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	9,386,465	59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	193,481		
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	△ 15,881		
うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	58,467		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	88,191		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	45,877		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	55,725,255		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.26%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.69%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.84%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	640,003		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	434,850		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	420,075		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	10,501		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	21,284		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	48,924		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	280,447		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,114,071		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	123,785		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,831,075		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	203,452		85

(単位：百万円)

項目	平成25年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,458,020

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	22,392	26,444
ソブリン向けエクスポージャー	463	353
金融機関等向けエクスポージャー	1,108	1,673
特定貸付債権	2,629	3,088
事業法人等向けエクスポージャー	26,593	31,559
居住用不動産向けエクスポージャー	4,329	4,977
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	550	563
その他リテール向けエクスポージャー	2,866	2,777
リテール向けエクスポージャー	7,745	8,317
経過措置適用分	1,735	1,793
PD / LGD方式適用分	733	745
簡易手法適用分	394	422
内部モデル手法適用分	345	776
マーケット・ベース方式適用分	740	1,198
株式等エクスポージャー	3,208	3,735
信用リスク・アセットのみなし計算	1,389	2,728
証券化エクスポージャー	960	1,029
その他	2,479	3,552
内部格付手法適用分	42,372	50,921
標準的手法適用分	3,899	1,149
CVAリスク相当額	—	1,929
中央清算機関関連エクスポージャー	—	86
信用リスクに対する所要自己資本の額	46,271	54,085
金利リスク・カテゴリ	282	299
株式リスク・カテゴリ	72	76
外国為替リスク・カテゴリ	4	8
コモディティ・リスク・カテゴリ	16	108
オプション取引	14	8
標準的方式適用分	387	498
内部モデル方式適用分	520	1,079
証券化エクスポージャー	5	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	913	1,578
先進的計測手法適用分	2,442	1,961
基礎的手法適用分	380	116
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,823	2,077
所要自己資本の額合計	50,007	57,740

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8% + 期待損失額を計算したものに相当します。なお、平成24年3月末において自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4. 「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1. 内部格付手法を使用する範囲

当行は、平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当行と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下のとおりであります。

(1) 国内

SMBC信用保証株式会社

(2) 海外

欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、カナダ三井住友銀行、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、インドネシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社

なお、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行については、基礎的内部格付手法を使用しております。

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当行グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

2. 資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1)事業法人等向けエクスポージャー」、「(2)リテール向けエクスポージャー」、「(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付と手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、242～249ページをご参照ください。

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成24年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	186,466	138,241	48,224	36,490	75.00%	0.07%	34.90%	—%	16.33%
J4-J6	140,293	110,890	29,402	9,489	75.00	0.76	29.32	—	40.92
J7 (除く J7R)	16,813	14,563	2,250	445	75.00	12.23	27.97	—	114.60
国・地方等	355,248	353,307	1,941	871	75.00	0.00	35.21	—	0.04
その他	65,167	60,445	4,722	871	75.00	0.78	36.67	—	38.38
デフォルト(J7R、J8-J10)	13,337	11,968	1,370	31	100.00	100.00	48.71	47.54	14.66
合計	777,324	689,415	87,909	48,196	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	216,820	159,403	57,417	43,929	75.00%	0.07%	36.43%	—%	19.09%
J4-J6	147,938	122,091	25,847	9,158	75.00	0.75	32.50	—	47.76
J7 (除く J7R)	13,489	12,135	1,354	423	75.00	12.47	29.60	—	122.50
国・地方等	341,025	336,570	4,456	820	75.00	0.00	35.56	—	0.03
その他	79,495	70,860	8,635	1,253	75.00	0.67	36.88	—	37.44
デフォルト(J7R、J8-J10)	15,147	14,389	758	4	100.00	100.00	48.52	48.06	5.73
合計	813,913	715,447	98,467	55,587	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成24年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	244,981	163,953	81,028	42,867	75.00%	0.16%	29.21%	—%	17.13%
G4-G6	7,372	5,857	1,515	1,458	75.00	2.51	26.56	—	69.88
G7 (除く G7R)	1,745	1,300	445	281	75.00	25.63	20.83	—	110.77
その他	904	399	505	380	75.00	2.81	34.79	—	100.62
デフォルト(G7R、G8-G10)	949	865	84	18	100.00	100.00	66.36	62.64	46.44
合計	255,952	172,374	83,578	45,004	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	305,600	220,182	85,417	52,389	75.00%	0.15%	30.65%	—%	18.58%
G4-G6	21,042	7,567	13,475	1,918	75.00	3.62	13.22	—	34.42
G7 (除く G7R)	1,695	1,276	419	316	75.00	23.82	20.79	—	112.63
その他	1,138	409	728	222	75.00	2.12	35.45	—	102.07
デフォルト(G7R、G8-G10)	866	791	75	19	100.00	100.00	65.08	60.97	51.35
合計	330,340	230,225	100,115	54,864	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ ウェイト	平成24年3月末			平成25年3月末			
		プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,522	—	—	1,098	18	—
	(残存期間2年半以上)	70%	10,477	68	—	7,675	—	14
良	(残存期間2年半未満)	70%	279	13	—	1,324	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	2,387	—	—	8,958	—	—
可	115%	209	—	—	1,717	—	—	
弱い	250%	504	—	—	716	—	—	
デフォルト	—	255	—	—	132	—	14	
合計		15,632	81	—	21,621	18	28	

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ ウェイト	平成24年3月末	平成25年3月末
優	(残存期間2年半未満)	—	—
	(残存期間2年半以上)	—	—
良	(残存期間2年半未満)	370	537
	(残存期間2年半以上)	884	1,207
可	140%	1,240	959
弱い	250%	—	82
デフォルト	—	—	—
合計		2,494	2,785

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成24年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,448	1,021	427	81	75.00%	0.47%	23.73%	—%	37.11%
G4-G6	91	85	6	1	75.00	4.99	34.40	—	131.09
G7 (除くG7R)	42	41	0	1	75.00	27.21	28.44	—	157.84
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	40	39	0	0	100.00	100.00	82.02	78.31	46.44
合計	1,621	1,187	434	82	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	918	790	128	65	75.00%	0.49%	17.52%	—%	34.95%
G4-G6	193	125	68	71	75.00	3.09	23.99	—	75.69
G7 (除くG7R)	31	31	—	—	—	27.49	12.19	—	67.60
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	78	73	6	0	100.00	100.00	68.18	64.07	51.35
合計	1,220	1,019	201	137	—	—	—	—	—

b.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成24年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,271	3,875	396	—	—%	0.05%	28.28%	—%	12.37%
J4-J6	10,562	9,158	1,404	36	75.00	1.11	33.85	—	69.56
J7 (除くJ7R)	675	493	183	—	—	12.55	29.69	—	128.45
その他	829	811	18	19	75.00	8.60	34.13	—	62.46
デフォルト(J7R、J8-J10)	290	222	69	—	—	100.00	29.19	27.99	15.00
合計	16,627	14,558	2,069	56	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,662	4,293	370	—	—%	0.05%	28.67%	—%	13.57%
J4-J6	8,936	7,930	1,006	—	—	1.02	29.19	—	53.97
J7 (除くJ7R)	369	342	27	—	—	12.72	33.52	—	145.16
その他	760	722	39	50	75.00	10.68	37.28	—	63.23
デフォルト(J7R、J8-J10)	464	276	188	—	—	100.00	32.79	32.28	6.39
合計	15,192	13,562	1,630	50	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成24年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	108,943	108,448	495	0.42%	39.96%	—%	27.02%
		その他	6,380	6,380	—	1.05	58.00	—	80.10
	延滞等	971	906	65	26.61	45.19	—	247.74	
デフォルト			2,336	2,333	4	100.00	36.43	34.93	18.69
合計			118,630	118,068	563	—	—	—	—

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成25年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	123,649	123,230	419	0.49%	38.48%	—%	28.46%
		その他	5,813	5,813	—	1.14	56.69	—	82.50
	延滞等	1,344	1,285	59	22.79	41.28	—	225.27	
デフォルト			2,455	2,452	3	100.00	37.73	35.98	21.88
合計			133,261	132,780	481	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

PDセグメント区分		平成24年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	6,039	5,490	549	—	1,880	29.22%	2.46%	84.78%	—%	60.91%
	延滞等	151	146	4	—	33	13.48	25.42	77.67	—	214.45
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		60	59	1	—	—	—	100.00	86.45	80.39	75.77
合計		6,250	5,695	555	—	1,913	—	—	—	—	—

(単位：億円)

PDセグメント区分		平成25年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	6,501	5,887	614	—	1,985	30.92%	2.40%	83.84%	—%	59.18%
	延滞等	160	155	5	—	35	14.37	23.97	77.40	—	213.85
クレジットカード債権	非延滞	3	2	0	—	36	1.37	0.42	75.81	—	14.55
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		53	52	1	—	—	—	100.00	85.71	79.76	74.29
合計		6,716	6,096	621	—	2,056	—	—	—	—	—

(注) 1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成24年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	8,735	8,649	86	0.79%	50.78%	—%	43.97%
		その他	3,547	3,534	12	0.66	56.39	—	26.65
	延滞等		2,977	2,948	29	29.14	59.74	—	99.41
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	1,774	1,760	15	1.43	46.03	—	51.26
		その他	1,592	1,576	16	2.13	58.62	—	76.46
	延滞等		518	516	3	19.07	49.22	—	106.21
デフォルト			1,843	1,841	2	100.00	66.27	62.35	48.93
合計			20,987	20,825	162	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成25年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,040	9,962	78	0.89%	52.14%	—%	45.63%
		その他	3,466	3,454	12	0.63	53.42	—	26.49
	延滞等		2,691	2,668	23	25.09	56.87	—	99.76
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,224	3,213	11	1.04	45.14	—	40.36
		その他	1,528	1,507	21	1.78	57.67	—	71.54
	延滞等		481	476	5	18.60	48.58	—	103.16
デフォルト			1,902	1,900	2	100.00	65.38	59.54	73.01
合計			23,333	23,180	153	—	—	—	—

(注) 1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
マーケット・ベース方式適用分	2,807	3,653
簡易手法適用分	1,256	1,373
上場株式(300%)	375	516
非上場株式(400%)	882	856
内部モデル手法適用分	1,550	2,281
PD / LGD方式適用分	6,368	6,987
経過措置適用分	20,465	21,139
合計	29,640	31,780

(注) 1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ)PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,135	0.06%	109.88%	4,423	0.06%	111.77%
J4-J6	719	0.82	209.35	439	0.71	189.86
J7(除くJ7R)	21	8.94	404.78	27	8.89	532.80
その他	1,469	0.31	142.90	2,096	0.20	135.49
デフォルト(J7R、J8-J10)	23	100.00	—	2	100.00	1125.00
合計	6,368	—	—	6,987	—	—

(注) 1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.当期のリスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,710	12,000

(4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、249ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

1. 標準的手法を使用する範囲

平成25年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下のとおり、275ページの「内部格付手法に関する事項」の「1. 内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1)内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

該当ありません。

(2)その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用してまいります。

2. リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「リスク・アセットの額の算出に用いる手法」については、250ページをご参照ください。

3. リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成24年3月末		平成25年3月末	
		うち カントリー・リスク・スコア付与分		うち カントリー・リスク・スコア付与分
0%	83,470	751	51,320	301
10%	2,247	—	2,130	—
20%	7,258	2,714	8,489	3,554
35%	10,627	—	11	—
50%	2,583	164	332	150
75%	21,334	—	2,874	—
100%	26,145	1	9,079	—
150%	988	0	52	0
250%	—	—	435	—
1250%	0	—	0	—
その他	0	—	0	—
合計	154,653	3,630	74,722	4,005

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3. 平成24年3月末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、251ページをご参照ください。

2. 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成24年3月末		平成25年3月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	865	—	954	451
事業法人向けエクスポージャー	865	—	916	451
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	38	—
標準的手法	38,249	—	37,219	—
合計	39,114	—	38,173	451

(注) 先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成24年3月末		平成25年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	71,532	1,490	83,824	2,220
事業法人向けエクスポージャー	64,264	1,490	76,018	2,220
ソブリン向けエクスポージャー	2,813	—	3,124	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,743	—	3,155	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,712	—	1,527	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	466	—	28	—
合計	71,998	1,490	83,853	2,220

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、252ページをご参照ください。

2. 与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
グロスの再構築コストの額	57,318	66,676
グロスのアドオンの額	33,699	37,048
グロスの与信相当額	91,017	103,723
外国為替関連取引	26,893	25,347
金利関連取引	61,678	75,882
金関連取引	—	—
株式関連取引	735	1,136
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	995	719
クレジット・デフォルト・スワップ	716	639
ネットイングによる与信相当額削減額	54,788	66,438
ネットの与信相当額	36,229	37,286
担保の額	198	179
適格金融資産担保	198	179
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	36,031	37,107

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成24年3月末		平成25年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の 効果を勘案するために 用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の 効果を勘案するために 用いているもの
プロテクションの購入	6,727	1,490	7,778	2,220
プロテクションの提供	6,358	—	7,168	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針」、「リスク特性の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式」、「第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況」、「持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関」については、253～254ページをご参照ください。

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

① オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末			平成23年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	176	176	—	—	33	29	—
住宅ローン	13,784	13,784	—	776	15	3	65
リテール向け債権(除く住宅ローン)	241	—	241	—	117	190	—
その他	1,980	—	1,980	—	—	—	—
合計	16,182	13,961	2,221	776	165	222	65

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年3月末			平成24年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	56	56	—	—	22	21	—
住宅ローン	12,794	12,794	—	1,190	17	4	98
リテール向け債権(除く住宅ローン)	191	—	191	—	118	194	—
その他	1,224	—	1,224	—	—	—	—
合計	14,266	12,850	1,415	1,190	157	219	98

(注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。

2. 「原資産のデフォルト額」は、3か月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。

5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末					平成25年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	165	165	—	20	—	69	69	—	12	—
住宅ローン	2,125	2,125	—	330	381	2,218	2,218	—	302	391
リテール向け債権(除く住宅ローン)	83	—	83	46	—	66	—	66	41	—
その他	1,466	—	1,466	17	—	734	—	734	18	—
合計	3,840	2,291	1,550	413	381	3,088	2,288	800	374	391

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年3月末				平成25年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,564	114	1,450	14	458	22	436	5
100%以下	32	—	32	2	291	—	291	9
650%以下	1	—	1	0	13	—	13	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	2,244	2,176	67	413	2,325	2,266	60	396
合計	3,840	2,291	1,550	429	3,088	2,288	800	411

(注) 平成24年3月末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末			平成23年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	5,080	5,080	—	43,368	698	681
住宅ローン	—	—	—	—	28	28
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,707	1,707	—	8,588	176	181
その他	669	669	—	341	43	40
合計	7,456	7,456	—	52,298	944	929

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年3月末			平成24年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	7,769	7,769	—	46,710	749	733
住宅ローン	—	—	—	—	23	23
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,478	1,478	—	10,599	114	122
その他	583	583	—	213	16	14
合計	9,830	9,830	—	57,523	903	893

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3か月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2) 「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
 ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末					平成25年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,987	1,707	2,280	0	—	6,128	2,770	3,358	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,555	753	802	—	—	1,370	223	1,147	—	—
その他	615	460	155	—	—	513	347	166	—	—
合計	6,157	2,919	3,238	0	—	8,010	3,340	4,671	—	—

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年3月末				平成25年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	6,072	2,844	3,228	40	7,918	3,287	4,631	51
100%以下	73	63	10	3	82	52	30	3
650%以下	12	12	—	1	10	—	10	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	0	0	—	0	—	—	—	—
合計	6,157	2,919	3,238	44	8,010	3,340	4,671	55

(注) 平成24年3月末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末					平成25年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,119	1,184	1,935	442	—	3,688	1,262	2,426	493	—
住宅ローン	656	656	—	—	—	674	674	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	25	25	—	—	—	1,020	918	103	—	—
その他	229	229	—	—	—	69	69	—	—	—
合計	4,030	2,095	1,935	442	—	5,452	2,923	2,529	493	—

(注) 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年3月末				平成25年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	2,932	1,782	1,151	15	4,223	2,592	1,631	19
100%以下	283	283	—	18	325	325	—	12
650%以下	23	23	—	2	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	791	7	784	442	904	6	898	523
合計	4,030	2,095	1,935	476	5,452	2,923	2,529	554

(注) 平成24年3月末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末					平成25年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	20	17	3	4	—	8	8	—	2	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	3	—	3	—	—	—	—	—	—	—
その他	9	6	3	6	—	13	7	6	7	—
合計	31	23	8	10	—	21	15	6	9	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年3月末				平成25年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	13	6	7	0	11	4	6	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	18	17	1	10	11	11	—	9
合計	31	23	8	10	21	15	6	9

(注) 平成24年3月末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末					平成25年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	5	5	—	5	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5	5	—	5	—	—	—	—	—	—

(注) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年3月末				平成25年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	5	5	—	5	—	—	—	—
合計	5	5	—	5	—	—	—	—

(注) 平成24年3月末のリスク・ウェイト100%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

「銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要」、「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、259ページをご参照ください。

1. 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	23,778	23,778	29,121	29,121
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,574	—	2,797	—
合計	29,352	—	31,918	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度
損益	△ 258	△ 217
売却益	147	368
売却損	108	293
償却	297	292

(注) 連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	2,553	8,193

(注) 時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 124	△ 69

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成24年3月末				合計
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	95,909	2,250	4,353	13,482	115,993
	農業、林業、漁業及び鉱業	2,333	—	97	163	2,593
	建設業	12,416	516	72	757	13,762
	運輸、情報通信、公益事業	51,235	1,683	1,806	3,201	57,925
	卸売・小売業	55,384	634	4,301	2,233	62,552
	金融・保険業	164,990	4,703	12,510	3,127	185,330
	不動産業、物品賃貸業	80,887	2,623	527	1,772	85,809
	各種サービス業	44,402	997	607	880	46,885
	地方公共団体	19,225	5,731	124	3	25,083
	その他	240,418	333,465	654	30,463	604,999
	合計	767,198	352,603	25,051	56,080	1,200,932
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	27,484	10,667	76	—	38,227
	金融機関	31,456	2,166	6,638	0	40,260
	商工業	121,976	2,042	3,983	—	128,001
	その他	24,453	2,511	273	3,469	30,705
	合計	205,369	17,386	10,969	3,469	237,192
総合計	972,567	369,989	36,020	59,549	1,438,124	

(単位：億円)

区分		平成25年3月末				合計
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	98,158	2,374	3,255	17,723	121,511
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,870	4	54	204	2,132
	建設業	12,023	440	48	999	13,510
	運輸、情報通信、公益事業	57,152	1,828	1,328	5,189	65,497
	卸売・小売業	57,118	548	2,490	4,934	65,090
	金融・保険業	154,922	4,898	15,455	18,205	193,480
	不動産業、物品賃貸業	88,393	2,142	546	1,973	93,055
	各種サービス業	47,992	895	499	1,464	50,851
	地方公共団体	18,874	4,526	106	81	23,588
	その他	220,368	307,628	646	34,241	562,883
	合計	756,871	325,283	24,429	85,014	1,191,597
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	58,696	14,891	98	92	73,776
	金融機関	40,978	2,295	7,420	7,233	57,925
	商工業	157,491	2,559	4,775	4,759	169,583
	その他	32,388	1,992	374	4,521	39,274
	合計	289,553	21,736	12,666	16,604	340,559
総合計	1,046,424	347,019	37,094	101,618	1,532,156	

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成24年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	353,042	80,445	4,808	757	439,051
1年超3年以下	136,911	135,729	8,985	10	281,635
3年超5年以下	112,392	115,050	12,163	29	239,634
5年超7年以下	50,732	12,817	2,968	4	66,521
7年超	240,445	25,947	7,096	3	273,492
期間の定めのないもの	79,044	—	—	58,746	137,791
合計	972,567	369,989	36,020	59,549	1,438,124

(単位：億円)

区分	平成25年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	370,629	91,413	6,732	7,278	476,051
1年超3年以下	151,216	117,988	7,157	7,297	283,658
3年超5年以下	136,681	103,258	14,161	12,462	266,561
5年超7年以下	53,769	21,992	2,888	2,673	81,322
7年超	251,819	12,369	6,158	6,265	276,611
期間の定めのないもの	82,310	—	—	65,643	147,953
合計	1,046,424	347,019	37,094	101,618	1,532,156

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成24年3月末	平成25年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	23,910	21,327
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,466	1,037
アジア	170	157
北米	538	186
その他	758	694
合計	25,376	22,364

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成24年3月末	平成25年3月末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,412	2,542
	農業、林業、漁業及び鉱業	68	59
	建設業	1,374	1,114
	運輸、情報通信、公益事業	1,868	2,006
	卸売・小売業	3,274	2,870
	金融・保険業	248	161
	不動産業、物品賃貸業	6,822	6,729
	各種サービス業	2,906	2,516
	その他	4,938	3,330
	合計	23,910	21,327
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	141	62
	商工業	1,303	975
	その他	22	0
	合計	1,466	1,037
総合計	25,376	22,364	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	増減
一般貸倒引当金	6,431	5,482	4,924	△ 558
特定海外債権引当勘定	6	2	0	△ 2
個別貸倒引当金	10,948	9,266	9,035	△ 231
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,133	8,638	8,546	△ 92
海外及び特別国際金融取引勘定分	815	628	489	△ 139
アジア	157	126	119	△ 7
北米	243	223	122	△ 101
その他	415	279	248	△ 31
合計	17,386	14,750	13,959	△ 791

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	増減
一般貸倒引当金	6,431	5,482	4,924	△ 558
特定海外債権引当勘定	6	2	0	△ 2
個別貸倒引当金	10,948	9,266	9,035	△ 231
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,133	8,638	8,546	△ 92
製造業	1,554	1,109	1,199	90
農業、林業、漁業及び鉱業	29	29	34	5
建設業	675	626	585	△ 41
運輸、情報通信、公益事業	435	595	826	231
卸売・小売業	1,696	1,350	1,403	53
金融・保険業	121	110	113	3
不動産業、物品賃貸業	3,129	2,580	2,420	△ 160
各種サービス業	1,414	1,147	1,139	△ 8
その他	1,080	1,092	827	△ 265
海外及び特別国際金融取引勘定分	815	628	489	△ 139
金融機関	261	106	56	△ 50
商工業	554	513	433	△ 80
その他	0	9	0	△ 9
合計	17,386	14,750	13,959	△ 791

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成23年度	平成24年度
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	133
	農業、林業、漁業及び鉱業	1
	建設業	30
	運輸、情報通信、公益事業	40
	卸売・小売業	106
	金融・保険業	△ 4
	不動産業、物品賃貸業	32
	各種サービス業	29
	その他	136
	合計	503
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	△ 1
	商工業	18
	その他	—
	合計	17
総合計	504	520

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1. 内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1) 内部モデル方式

株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2) 標準的方式

- ・ 個別リスク
- ・ 株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク
- ・ 株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2. 取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、263ページをご参照ください。

3. VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成23年度		平成24年度	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
年度末	18	25	24	47
最大	35	47	63	127
最小	10	15	13	25
平均	21	30	38	77

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3. 個別リスクを除いております。
 4. 主要連結子会社を含めております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、263ページをご参照ください。

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度
年度末	313	304
最大	522	344
最小	310	231
平均	380	288

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. 主要連結子会社を含めております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、当行は先進的計測手法を使用しております。当行と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下のとおりであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

株式会社関西アーバン銀行、株式会社ジャパンネット銀行、SMBC信用保証株式会社、株式会社みなと銀行、SMBCセンターサービス株式会社、SMBCデリバリーサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、SMBCインターナショナルビジネス株式会社、SMBCインターナショナルオペレーションズ株式会社、SMBCローンビジネスサービス株式会社、SMBCマーケットサービス株式会社、SMBC融資事務サービス株式会社、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBC日興証券株式会社

2. 先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、43～46ページをご参照ください。

3. 保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施していません。

■自己資本の構成と貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年3月末)

株式会社三井住友銀行（連結）

科 目	（単位：百万円）		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	公表連結貸借対照表	金額		
（資産の部）				
現金	預金	金形		
10,655,801	10,655,801	10,655,801		
預金	預金	金形		
1,353,746	1,353,746	1,353,746		
預金	預金	金形		
273,217	273,217	273,217		
債権	債権	債権		
3,454,499	3,454,499	3,454,499		
債権	債権	債権		
1,426,281	1,426,281	1,426,281		
債権	債権	債権		
7,619,413	7,619,413	7,619,413	6-a	
債権	債権	債権		
14,883	14,883	14,883	6-b	
債権	債権	債権		
41,294,005	41,294,005	41,294,005	2-b, 6-c	
債権	債権	債権		
66,665,737	66,665,737	66,665,737	6-d	
債権	債権	債権		
2,226,427	2,226,427	2,226,427		
債権	債権	債権		
164,189	164,189	164,189		
債権	債権	債権		
2,195,969	2,195,969	2,195,969	3	
債権	債権	債権		
843,653	843,653	843,653		
債権	債権	債権		
10,674	10,674	10,674		
債権	債権	債権		
276,252	276,252	276,252		
債権	債権	債権		
454,367	454,367	454,367		
債権	債権	債権		
10,741	10,741	10,741		
債権	債権	債権		
19,996	19,996	19,996		
債権	債権	債権		
71,620	71,620	71,620	2-a	
債権	債権	債権		
409,001	409,001	409,001		
債権	債権	債権		
210,611	210,611	210,611		
債権	債権	債権		
163,386	163,386	163,386		
債権	債権	債権		
287	287	287		
債権	債権	債権		
34,716	34,716	34,716		
債権	債権	債権		
295,860	295,860	295,860	4-a	
債権	債権	債権		
5,117,140	5,117,140	5,117,140		
債権	債権	債権		
△ 806,702	△ 806,702	△ 806,702		
負債	負債	負債		
143,203,127	143,203,127	143,203,127		
（負債の部）				
預金	預金	預金		
89,337,354	89,337,354	89,337,354		
預金	預金	預金		
11,978,554	11,978,554	11,978,554		
預金	預金	預金		
2,956,172	2,956,172	2,956,172		
預金	預金	預金		
2,076,791	2,076,791	2,076,791		
預金	預金	預金		
4,399,084	4,399,084	4,399,084	6-e	
預金	預金	預金		
1,499,499	1,499,499	1,499,499		
預金	預金	預金		
6,084,053	6,084,053	6,084,053		
預金	預金	預金		
2,910,334	2,910,334	2,910,334		
預金	預金	預金		
337,901	337,901	337,901		
預金	預金	預金		
277,500	277,500	277,500		
預金	預金	預金		
4,585,859	4,585,859	4,585,859		
預金	預金	預金		
643,350	643,350	643,350		
預金	預金	預金		
2,604,970	2,604,970	2,604,970		
預金	預金	預金		
45,241	45,241	45,241		
預金	預金	預金		
3,378	3,378	3,378		
預金	預金	預金		
15,776	15,776	15,776		
預金	預金	預金		
1,267	1,267	1,267		
預金	預金	預金		
2,632	2,632	2,632		
預金	預金	預金		
11,195	11,195	11,195		
預金	預金	預金		
1,017	1,017	1,017		
預金	預金	預金		
159	159	159		
預金	預金	預金		
17,116	17,116	17,116	4-b	
預金	預金	預金		
39,683	39,683	39,683	4-c	
預金	預金	預金		
5,117,140	5,117,140	5,117,140		
負債	負債	負債		
134,946,036	134,946,036	134,946,036		
（純資産の部）				
資本	資本	資本		
1,770,996	1,770,996	1,770,996	1-a	
資本	資本	資本		
2,717,397	2,717,397	2,717,397	1-b	
資本	資本	資本		
1,869,906	1,869,906	1,869,906	1-c	
資本	資本	資本		
△ 210,003	△ 210,003	△ 210,003	1-d	
資本	資本	資本		
6,148,297	6,148,297	6,148,297		
資本	資本	資本		
754,804	754,804	754,804		
資本	資本	資本		
△ 30,781	△ 30,781	△ 30,781	5	
資本	資本	資本		
39,055	39,055	39,055		
資本	資本	資本		
△ 108,123	△ 108,123	△ 108,123		
資本	資本	資本		
654,954	654,954	654,954		
資本	資本	資本		
120	120	120	7-a	3
資本	資本	資本		
1,453,718	1,453,718	1,453,718	7-b	
資本	資本	資本		
8,257,091	8,257,091	8,257,091		
負債	負債	負債		
143,203,127	143,203,127	143,203,127		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む
資本剰余金	2,717,397	適格旧Tier1資本調達手段を含む
利益剰余金	1,869,906	
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1資本調達手段
株主資本合計	6,148,297	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,148,297	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,391	
うち、利益剰余金の額	1,869,906	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	409,001	
有価証券	41,294,005	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	13,182	

参照番号
2-a
2-b

上記に係る税効果	91,022	
----------	--------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	166,102	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	165,058	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の該当番号
8
9
20
24
74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	2,195,969	
うち 前払年金費用	224,528	

参照番号
3

上記に係る税効果	79,867	
----------	--------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
前払年金費用の額	144,660	

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	295,860	
繰延税金負債	17,116	
再評価に係る繰延税金負債	39,683	
無形固定資産の税効果勘案分	91,022	
前払年金費用の税効果勘案分	79,867	

参照番号
4-a
4-b
4-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4,196	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	420,075	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
調整項目不算入額	420,075	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△ 30,781	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△ 27,567	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	7,619,413	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	14,883	
有価証券	41,294,005	
貸出金	66,665,737	劣後ローン等を含む
特定取引負債	6,084,053	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d
6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	96	
普通株式の額	96	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	
普通株式の額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	701,863	
普通株式の額	40,443	
その他Tier1資本調達手段の額	369	
Tier2資本調達手段の額	21,046	
調整項目不算入額	640,003	
その他金融機関等の資本調達手段の額	716,999	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	157,149	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	434,850	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	120		7-a
少数株主持分	1,453,718		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	146,706	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	16,217	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,080	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。